

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 1 農薬、化学肥料等を低減した農業や有機農業など環境にやさしい農業の拡大に努めます

○エコファーマー、エコえひめ、有機農業の推進

【取組】

- ・エコファーマーの認定、エコえひめ農産物の認証、有機農業の取組支援のため、技術実証ほの設置に加え、県内4カ所で有機農業に関する講座や研修会を開催

【成果】

- ・エコファーマー 認定者数：430名（前年比：38名減）
- ・エコえひめ農産物 認証件数：183件（前年比：14件減）
（出荷認証ベース）
- ・有機農業講座、研修会 参加者数：99名（延べ参加人数）

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：17,352千円
- ・エコえひめ農産物普及支援事業費：16,280千円



エコえひめ農産物PR販売



県外でのエコえひめ農産物販売促進活動



有機農業講座



土着天敵の放飼



新規栽培者勉強会



汚水浄化処理装置の導入

○環境にやさしい天敵利用によりなすの産地を強化

【取組】

- ①天敵利用技術の確立を目指し、施設・露地にて実証ほを設置
 - ・実証結果
施設:防除回数 13回(57%減)←30回(昨年度)
露地:防除回数 16回(30%減)←23回(昨年度)
- ②新規就農者への勉強会(3回、45人)等を通じた新規栽培者の確保
- ③リアルタイム栄養診断(48回)や土壌水分の把握による技術力向上支援
- ④個別巡回による栽培・経営指導

【成果】

- ①天敵導入農家数：18戸(昨年度:9戸)
- ②新規栽培者：4人
- ③土壌水分センサー導入農家数：4戸
- ④・所得向上農家数：6戸(9戸のうち)
 - ・天敵利用経営収支モデルを策定、今後の指導活動に活用

【関係事業】

- ・なす産地強化対策事業費：1,522千円

○家畜排せつ物の有効利用促進

【取組】

- ①家畜排せつ物の有効利用を図るため、良質たい肥の生産技術指導を実施
- ②国補助事業や県単補助事業（畜産新技術等導入支援事業）による家畜排せつ物処理に係る機械導入や既存施設の補改修を推進

【成果】

- ①技術指導打合せ会の開催：1回
- ②機械等の導入：1件（たい肥調整関係機械装置等）
- ③既存施設の補改修：3件（たい肥舎の補改修等）

【関係事業】

- ・畜産経営技術指導事業費：3,850千円
- ・畜産新技術等導入支援事業費：22,868千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 2 えひめ農畜産物をグローバルスタンダードに高めます

OGAP指導活動の推進

1 現地指導の実施

【取組】

- ・グローバルGAP等の各種認証の取得、更新を指導
- ・国際水準GAPの実施に係る現地指導の実施
- ・国際水準GAPに関する研修会等を開催

【成果】

- ・22件の農業者等に対して、計45回の指導活動を実施
- ・国際水準GAPに関する研修会、勉強会等を計7回開催

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：17,352千円

2 GAP指導員の育成

【取組】

- ・GAP指導員の育成に資する研修に普及指導員を派遣
- ・グローバルGAP内部検査（模擬審査）の実施による指導力強化

【成果】

- ・国際水準GAPガイドライン研修に5名を派遣
- ・新たに6名のGAP指導員を育成
- ・各地方局、支局で計8件のグローバルGAP内部検査を実施

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：17,352千円



GAP指導活動



GAPに関する意見交換会



グローバルGAP内部検査



教育機関における
グローバルGAP公開審査

OGAP教育の推進

【取組】

- ・教育機関の各種GAP認証の維持・更新を支援し、GAPの取組を通じて、生徒が自ら考えて実践する能力の向上を図り、次世代の愛媛の農業を担う人材を育成

【成果】

- ・グローバルGAP認証を新規取得：1校
- ・グローバルGAP認証を更新：5校
- ・県GAP認証を継続取得：7校

【関係事業】

- ・みどりの食料システム戦略推進事業費：17,352千円

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 3 食の安全・安心に関する取組を充実します

○農薬適正使用の啓発・残留農薬分析の実施

【取組】

- ・農薬による危害の防止啓発、県産農産物の安全性確保のため、農薬適正使用講習会の開催、農薬管理指導士の認定、農薬残留分析を実施

【成果】

- ・農薬適正使用講習会：189名が参加(書面開催)
- ・農薬管理指導士：新規13名認定、59名更新(現在204名)
- ・農産物の農薬残留分析：324件を分析、農薬適正使用を確認

【関係事業】

- ・農薬適正使用推進事業：5,304千円



農薬適正使用講習会

○食品表示の適正化及び食品トレーサビリティの推進

【取組】

- ①「食品表示相談窓口」を設置
- ②食品関連事業者向けに講習会を開催
- ③消費者の目線で食品の表示を点検する「食品表示ウォッチャー」によるモニタリング活動の実施
- ④疑義情報等に基づく食品表示の監視・指導

【成果】

- ①相談対応件数：280件
- ②適正な食品表示推進講習会：101名(79事業者)が参加
- ③食品表示ウォッチャー報告に基づく調査件数：338件
- ④不適正表示に係る指示・公表：0件、文書指導：0件

【関係事業】

- ・食品表示適正化推進事業：2,141千円



適正な食品表示推進講習会

○安全・安心な畜産物生産への取組推進

【取組】

- ・動物用医薬品や飼料等の安全な流通や適正な使用を確保するため、販売業者や農家等への立入検査等を実施

【成果】

- ・立入検査件数 動物用医薬品： 146件
飼料： 397件

【関係事業】

- ・乳牛等総合改良対策事業費： 2,660千円
- ・家畜衛生対策事業費： 3,827千円



流通飼料担当者会

基本施策 (2) 競争力の高いえひめ農業の生産力・販売力を磨きます

施策の展開方向 ⑤ えひめ農業の安全・安心を確保します

具体的な推進事項 4 動植物防疫措置の強化に取り組みます

○家畜防疫体制の強化

【取組】

- ①家畜伝染病を引き起こす病原体の県内への侵入を防ぐため、松山空港国内線での靴底消毒による水際対策を実施
- ②昨年度の高病原性鳥インフルエンザ発生時の防疫措置に関する課題等を踏まえ、家畜防疫危機管理体制の強化を図るため、備蓄資材の拡充とともに、防疫会議や防疫研修会等を開催
- ③豚熱の発生予防を図るため、飼養される豚・イノシシに対し、予防的ワクチン接種を実施

【成果】

- ①靴底消毒実施期間：R4.4.1～R5.3.31
- ②防疫研修会等の開催：県庁、各地方局で1回以上開催
- ③豚熱ワクチン接種農家：94戸（2回目以降接種、愛玩等含む）

【関係事業】

- ・豚熱等防疫強化緊急対策事業費：92,980千円
- ・家畜伝染病予防事業費：38,379千円
- ・家畜防疫初動体制強化事業費：10,226千円



防疫研修会風景

○高病原性鳥インフルエンザへの対応と事業者への支援

【取組】

- ①県産鶏卵肉への風評被害防止と更なる消費拡大に向けたプロモーション活動の実施
- ②県内での発生リスク低減に向けた緊急消毒の実施
- ③発生農家への経営再開に向けた支援

【成果】

- ①県産鶏卵肉消費拡大キャンペーンの実施
- ②消石灰配付 3回（100羽以上飼養の117農場）
- ③発生農家全戸が経営を再開

【関係事業】

- ・高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業費：10,380千円
- ・高病原性鳥インフルエンザ対策資金利子補給金：融資枠4億円



消費拡大キャンペーン